

6. 環境を守り育てる人づくり・ネットワークづくり、共通的・基盤的な施策の推進
 (1) 県自らの事務・事業に係る活動に伴う環境負荷低減のための取組実績 (28年度)
 ○エネルギーの削減(二酸化炭素排出量)

単位：t-CO₂

区 分	二酸化炭素 排出量	基準年度 (平成 22 年度) 二酸化炭素 排出量	基準年度 からの増減
電気	229,867	245,021	▲6.2%
庁舎等燃料使用	36,454	43,491	▲16.2%
都市ガス	23,513		
LPガス	1,675		
灯油	6,213		
A重油	5,002		
B・C重油	0		
ガソリン	32		
軽油	20		
公用車燃料使用	2,466	2,797	▲11.8%
ガソリン	1,775		
軽油	678		
LPガス	0		
天然ガス	13		
船舶燃料使用	2,804	2,842	▲1.3%
A重油	2,429		
軽油	372		
ガソリン	3		
合 計	271,591	294,150	▲7.7%

注：端数処理（四捨五入）の関係で、「合計」が一致しない場合がある。

○省資源の推進

区 分	実 績	基準年度 (平成 22 年度) 実績	基準年度 からの増減
水道使用量(千m ³)	1,575	1,957	▲19.5%
用紙使用量(千枚)	371,621	312,022	+19.1%
廃棄物(t)	5,094	7,437	▲31.5%
環境配慮物品の調達率(%)	80.0	89.1	▲9.1ポイント

※温室効果ガス総排出量

単位：t-CO₂

区 分	二酸化炭素	メタン	一酸化 二窒素	ハイドロ フルオロ カーボン	温室効果 ガス 総排出量	基準年度 (平成 22 年度) 温室効果 ガス 総排出量	基準年度 からの増減
電気	229,867				229,867	245,021	▲6.2%
庁舎等燃料	36,454				36,454	43,491	▲16.2%
公用車燃料	2,466	1	62		2,529	2,870	▲11.9%
船舶燃料	2,804	6	24		2,834	2,872	▲1.3%
自動車エアコン				20	20	16	+25.0%
麻酔剤(笑気ガス)			421		421	447	▲5.8%
家畜の飼育、 糞尿処理等		1,235	359		1,594	2,011	▲20.7%
水田		51			51	139	▲63.3%
農作物の栽培に 使用された肥料			36		36	100	▲64.0%
下水処理・ 下水汚泥の焼却		6,742	75,910		82,652	78,610	+5.1%
合 計	271,591	8,035	76,813	20	356,458	375,576	▲5.1%

注：端数処理（四捨五入）の関係で、「合計」又は「温室効果ガス総排出量」が一致しない場合がある。

※メタン、一酸化二窒素及びハイドロフルオロカーボンについては、二酸化炭素排出量に換算した値である。

(2) 環境月間

ア 主な環境月間関連行事実施結果一覧（29年度）

行事名	内容	場所	期日
千葉県環境月間作品入賞者表彰式	環境保全に関するポスターの募集を行い、優秀作品を表彰しています。	千葉県庁	6月1日
千葉県環境功労者知事感謝状授与	環境保全、環境美化などの活動で功績があった方、団体に感謝状を授与しています。	千葉県庁	6月1日

イ 29年度千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者

環境美化又は環境保全活動に関し顕著な功績のあった者に対して、知事の感謝状を贈呈しています。

(ア) 個人

被表彰者名	功績分野	功績概要
1 吉川 豊治郎	環境保全	平成14年4月から現在に至るまで、千葉県自然保護指導員として、永きにわたり千葉県の自然環境保護行政に貢献している。 市原市内の大福山北部自然環境保全地域を巡視し、観光客へのマナー指導や安全指導等に積極的に努め、環境保全に尽力している。
2 齋藤 咲都志	環境保全	平成14年4月から現在に至るまで、環境省自然公園指導員と千葉県自然保護指導員を兼務し、永きにわたり千葉県の自然環境保護行政に貢献している。 いすみ市内の南房総国定公園を巡視し、海岸利用者へのマナー指導や事故防止の呼びかけ等を行っている。 また、貴重な海浜性動植物が生息する海岸の清掃活動も行き、環境美化や自然保護に尽力している。
3 井上 健治	環境保全	平成15年4月から千葉県環境学習アドバイザー、平成21年8月から千葉県環境審議会廃棄物・リサイクル部会の委員を務め、本県の環境学習、廃棄物の削減及び3R推進に尽力している。 また、GONET(ごみゼロネットちば21)の代表として環境学習会の開催、積極的な環境イベントへの参加など、継続的な活動をしている。
4 上口 清彦	環境保全	平成16年4月に特定非営利活動法人環境カウンセラー千葉県協議会に入会後、理事、副理事長を歴任し、浄化槽の適正管理を水環境保全の課題に位置付け活動をしている。 特に、千葉県と協力事業として実施している浄化槽講習会では、同協議会水環境対策センター長として、浄化槽の管理者に向けた講義や実習に、講師又は育成指導者として積極的に参加し、浄化槽の適正管理の啓発を行い県内の環境保全に尽力している。

(イ) 団体

被表彰者名	功績分野	功 績 概 要
1 安房生物愛好会	生物多様性	<p>本団体は、館山市、南房総市及び鴨川市において、特定外来生物ナルトサワギクの生育が確認されたことから、環境省の特定外来種防除認定を受け、その駆除に迅速に取り組んでいる。</p> <p>ナルトサワギクは繁殖力が強く毒性を有する植物のため、生態系への影響を防止するとともに、牧草地への侵入や家畜への被害を防ぐ必要があり、本団体の活動は地域の生物多様性の保全に大きく貢献している。</p>
2 鴨川シーワールド	生物多様性	<p>本団体は、絶滅危惧種で国内希少野生動植物種に指定されているシャープゲンゴロウモドキ及びミヤコタナゴの千葉県固有系統の系統保存に貢献している。</p> <p>また、県事業への協力で、生物多様性の普及施設として、常設のパネル展示や資料配布を行う「生物多様性サテライト」を設置し、県民への啓発活動にも貢献している。</p>
3 いちかわネイチャーゲームの会	環境学習	<p>本団体は、平成14年にネイチャーゲーム体験の場の提供し、地域におけるネイチャーゲームの普及発展を図ることを目的として設立以降、幅広い世代を対象に普及啓発活動を続けている。</p> <p>市民を対象としたネイチャーゲームのイベント開催や、市川市主催の環境フェアへの参加など、地域の環境学習の推進に貢献している。</p>
4 印西ウエットランドガイド	環境保全	<p>本団体は、長年にわたり印西市が主催する自然環境学習「いんざい自然探訪」に講師として協力し、里山や生物など、印西の自然環境の素晴らしさを市民に広く啓発している。</p> <p>また、市と協働で市内の里山調査を実施し、実際に歩いて得た情報をもとに、「歩いて調べたいんざい里山マップ」を作製し、里山の素晴らしさと、問題点・課題点も含めた現状を、市民や市外の方に紹介するなどの保護啓発を行い、地域の環境保全活動に貢献している。</p>

(3) 環境影響評価

環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模

	環境影響評価法の第1種事業	環境影響評価法の第2種事業	千葉県環境影響評価条例の基本事業
1 道路の新設又は改築			
高速自動車国道	すべて	—	—
首都高速道路等	4車線以上	—	—
自動車専用道路	—	—	4車線以上
一般国道	4車線以上・10km以上	4車線以上・7.5km～10km	4車線以上・7.5km～10km
県道・市町村道・農道	—	—	4車線以上・10km以上
林道	幅員6.5m以上・20km以上	幅員6.5m以上・15km～20km	幅員6.5m以上・10km～20km
自然公園等の区域内	—	—	2車線以上
2 河川工事			
ダム	貯水面積 100ha 以上	貯水面積 75ha～100ha	貯水面積 75ha～100ha
堰	湛水面積 100ha 以上	湛水面積 75ha～100ha	湛水面積 75ha～100ha
湖沼水位調節施設	改変面積 100ha 以上	改変面積 75ha～100ha	改変面積 75ha～100ha
放水路	改変面積 100ha 以上	改変面積 75ha～100ha	改変面積 75ha～100ha
3 鉄道又は軌道の建設又は改良			
新幹線鉄道	すべて	—	—
普通鉄道	長さ 10km 以上	長さ 7.5km～10km	長さ 5km～10km
モノレール	—	—	長さ 5km 以上
軌道	長さ 10km 以上	長さ 7.5km～10km	長さ 5km～10km
4 飛行場及びその施設の設置又は変更			
	滑走路長 2,500m 以上	滑走路長 1,875m～2,500m	滑走路長 1,875m～2,500m
5 発電用電気工作物の設置又は変更			
水力発電所	出力 3万 kW 以上	出力 2.25万～3万 kW	出力 2.25万～3万 kW
火力発電所	出力 15万 kW 以上	出力 11.25万～15万 kW	出力 11.25万～15万 kW
地熱発電所	出力 1万 kW 以上	出力 0.75万～1万 kW	—
原子力発電所	すべて	—	—
風力発電所	出力 1万 kW 以上	出力 0.75万～1万 kW	出力 0.75万～1万 kW
6 廃棄物最終処分場の設置又は変更			
	埋立面積 30ha 以上	埋立面積 25ha～30ha	埋立面積 4ha～30ha
7 公有水面その他の水面の埋立て又は干拓			
	面積 50ha 超	面積 40ha～50ha	面積 40ha～50ha
8 土地区画整理事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha 以上 (都市計画事業)	面積 75ha～100ha (都市計画事業)	面積 50ha 以上 面積 75ha 以上
9 新住宅市街地開発事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha～100ha	面積 75ha～100ha
10 工業団地造成事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha～100ha	面積 50ha～100ha
11 新都市基盤整備事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha～100ha	面積 75ha～100ha
12 流通業務団地造成事業			
	面積 100ha 以上	面積 75ha～100ha	面積 75ha～100ha
13 宅地開発事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha 以上 (独)都市再生機構他の事業	面積 75ha～100ha (独)都市再生機構他の事業	面積 50ha 以上 面積 75ha 以上
14 レクリエーション施設用地造成事業			
総合遊園地など	—	—	面積 75ha 以上
ゴルフ場 (新設)	—	—	18ホール以上
ゴルフ場 (増設)	—	—	9ホール以上
15 工場の新設又は増設			
	—	—	排水量 1万m ³ /日以上 又は燃料使用量 20t/時以上
16 終末処理場の新設又は増設			
	—	—	敷地面積 15ha 以上 又は計画処理人口 20万人以上
17 し尿処理施設の新設又は増設			
	—	—	処理能力 250kl/日以上
18 廃棄物焼却等施設の新設又は増設			
焼却施設	—	—	処理能力 100t/日以上
溶融施設	—	—	処理能力 100t/日以上
19 砂利等採取事業			
	—	—	採取場面積 30ha 以上
20 土砂等の埋立て等の事業			
自然公園等の区域内	—	—	埋立面積 10ha 以上
自然公園等の区域外	—	—	埋立面積 40ha 以上

(4) 環境に関する調査研究

ア 環境研究センター

(ア) 大気騒音振動研究室

分野	調査研究事業名	概要	研究期間	関係機関
大気環境	1. 大気環境水準調査 (気象要素測定)	房総半島丘陵地域の風向風速及び大気汚染物質等を継続して測定し、大気環境解析に使用した。	昭和55年度 ～継続中	
	2. 大気化学に関する調査研究	有害大気汚染物質調査のデータとVOC連続測定データのデータに不一致が見られたことから、その原因について調べた。	25年度 ～29年度	
	3. 化学物質大気環境調査	有害大気汚染物質の中で優先取組物質について、毎月の試料採取(市原の1地点のみ。他の8地点は委託業者が採取)及び18項目(アルデヒド類、酸化エチレン及びベンゾピレンを除く)の分析を実施した。	9年度 ～継続中	大気保全課
	4. 化学物質環境実態調査	大気関係では、初期・詳細環境調査として、物質の採取を実施した。また、モニタリング調査として、1物質及びPOPs関連物質の採取を実施した。	2年度 ～継続中	環境省、大気保全課
	5. 大気中の微小粒子状物質に関する調査研究	関東甲信静地方のPM2.5汚染状況、発生源寄与、高濃度要因を検討するため、平成28年度におけるPM2.5の四季×14日間の成分分析データ及び常時監視の質量濃度データの中から、PM2.5の高濃度事例を選択し、解析を行った。	24年度 ～継続中	関東地方環境対策推進連絡会
	6. PM2.5の環境基準超過をもたらす地域的/広域的汚染機構の解明	高濃度汚染予測に基づく試料採取を行った。その中で高濃度事例として選択した期間の試料について成分分析を行い、他機関と連携して事例解析を行った。	28年度 ～30年度	国立環境研究所、地方環境研究所、大学等
	7. 微小粒子状物質の汚染実態と発生源寄与の解明に関する研究	2地点(八千代、館山)の自動測定機テープろ紙を収集し、高濃度事例の成分分析を行うための分析条件等を検討した。PM2.5中の有機成分としてPAH、n-アルカン、フタル酸エステル等の分析を行い、季節、発生源等の影響を検討した。レセプターモデルによる発生源寄与率推定方法の最適化をPSCF法を用いて検討した。	29年度 ～31年度	
	8. 浮遊粒子状物質・降下ばいじん調査	浮遊粒子状物質は3地点、降下ばいじんは1地点について成分分析を実施した。	昭和60年度 ～継続中	大気保全課
	9. 微小粒子状物質成分分析調査	3地点(市原、勝浦、富津)について四季×14日間の試料の成分分析を行った。	24年度 ～継続中	大気保全課
	10. 酸性雨調査	環境研究センター管理4地点(旭、勝浦、清澄、佐倉)及び大気保全課管理4地点(習志野、市原、一宮、銚子)で継続して観測を行った。	昭和49年度 ～継続中	大気保全課
	11. 千葉県における湿性・乾性降下物に関する調査研究	県内5地点において、降水、ガス、粒子のサンプリング及び窒素化合物等の分析を実施した。その結果、降水及び粒子中の硫酸イオン、アンモニウムイオンとも濃度低下は止まり横這い傾向に変化したことがわかった。	25年度 ～29年度	全国環境研協議会
	12. 常時監視用自動計測システムの精度管理についての研究	PM2.5簡易測定機を1カ月レンタルして、市原岩崎西局と野田宮崎局で比較確認調査を行った。その結果、市原岩崎西局では日中に自動測定機の方が高く、夜間は逆に低い傾向が見られた。野田宮崎局では日中・夜間とも良好な一致を示した。	23年度 ～継続中	大気保全課
	13. 環境放射能水準調査	原子力規制庁からの委託事業として、定時降水による全β線放射能測定、大気浮遊じん等のγ線核種分析、モニタリングポスト空間放射線量率の測定(常時測定)等を実施した。また、北朝鮮核実験発表時には、モニタリング体制を強化し測定を行った。	2年度 ～継続中	原子力規制庁
	14. 環境放射能に関する調査研究 —放射性物質動態調査—	柏市内の調整池3か所において、引き続き空間線量率等のモニタリングを実施した。	24年度 ～29年度	大気保全課、柏市
騒音・振動	1. 音色の目安作成調査	市民に身近な場所で、騒音の周波数分析データを収集し整理した。	28年度 ～30年度	全国環境研協議会 騒音小委員会(宮城県等6機関)
	2. 騒音の個人暴露に関する研究	地域ごとの「生活時間」のデータベース作成及び騒音暴露推計手法について検討した。	28年度 ～30年度	全国環境研協議会 騒音小委員会(東京都等4機関)

(イ) 廃棄物・化学物質研究室

分野	調査研究事業名	概要	研究期間	関係機関
廃棄物の適正処理技術に関する調査研究	1. 産業廃棄物処理実態解析調査	27年度実績によるシステム化を行ったところ公表値と比較して再生利用量・減量化量・最終処分量ともに整合性がとれた。また公表値を推計している現行の集計方法に本システムを移行する場合のやり方及び問題点について検討した。	23年度～30年度	循環型社会推進課、廃棄物指導課
	2. 不法投棄現場及び最終処分場等の実態把握に関する調査研究	埋立開始前の埼玉県の最終処分場で電磁探査を行った。また、メタンの排出濃度が高い最終処分場において、採取方法と測定値の評価方法について検討した。さらに、メタンが排出されている海岸で電磁探査及びメタンの面的測定を行った。	26年度～29年度	国立環境研究所、地方環境研究所
廃棄物の適正処理技術に関する調査研究	3. 最終処分場ならびに不法投棄地における迅速対応調査手法の構築に関する研究	千葉県及び埼玉県の最終処分場において電磁探査、発生ガス調査を行った。他の参画機関の調査結果と併せ、最終処分場の定常的検査に関する調査手法についての検討を行った。	29年度～31年度	国立環境研究所、地方環境研究所
化学物質による環境汚染の実態及び汚染機構に関する調査研究	高リスクが懸念される微量化学物質の実態解明に関する研究	ネオニコチノイド系農薬について、印旛沼周辺で毎月採水を行い、年間での濃度推移を調査した。臭素系難燃剤及び紫外線吸収剤等の化審法関連物質について、印旛沼及び手賀沼底質の濃度を追跡調査した。	28年度～30年度	国立環境研究所、地方環境研究所
化学物質の分析方法の開発と環境調査	1. LC/MSを用いたPM2.5発生源解析の指標となる有機化合物の検討	大気環境試料中のレボグルコサン及びその異性体について、LC/MSによる分析法の検討を行った。また、発生源解析の指標となる候補物質として、PM2.5中の1-ニトロピレンの分析法を検討した。	28年度～30年度	大気保全課
	2. 化学物質環境実態調査	化学物質環境実態調査の初期環境調査、詳細環境調査、モニタリング調査を実施した。初期環境調査対象物質の1-ニトロピレンについては、LC/MSによる分析を行った。これらの調査結果について、年度末に環境省へ報告書を提出した。	17年度～継続中	環境省
	3. WET手法を用いた水環境調査のケーススタディ	水生生物に係る環境基準を超過している地点の調査を継続した。他の共同研究機関にも試料を提供し、試験の結果について意見交換等をおこなった。	28年度～30年度	国立環境研究所、地方環境研究所
	4. アオコが生産するシアノトキシンのモニタリングに関する検討	アオコが発生した湖沼で調査を行い、国立環境研究所に採水試料を送付した。また、8月に当センターにおいて、I型共同研究の打ち合わせ会議を開催した。	29年度	国立環境研究所、地方環境研究所

(ウ) 水質環境研究室

分野	調査研究事業名	概要	研究期間	関係機関
湖沼等閉鎖性水域の富栄養化に関する調査研究	印旛沼・手賀沼に関する情報収集と提供	近年の印旛沼の水質悪化原因を把握するため、水質及びプランクトンの発生状況と気象（降水量、日射量）との関連性について解析を進め、水質保全課が行う次期湖沼計画策定に係る予備調査の準備を支援した。プランクトン、クロロフィル等について月2回の公共用水域調査に合わせてデータを収集した。	23年度～継続中	
東京湾・海域の水環境保全に関する調査研究	1. 東京湾の千葉県沿岸域における未確認有害プランクトン調査	これまで蓄積した <i>Chattonella marina</i> （有害プランクトン）のろ過試料の一部について、試験的にリアルタイムPCR法による解析を試みた。	25年度～継続中	
	2. 赤潮青潮調査	東京湾で水質調査船「きよすみ」により21回の調査を行った。公共用水域水質調査の結果と併せてとりまとめた。青潮発生時には臨時調査を行った。	昭和58年度～継続中	水質保全課、東京大学
環境放射能に関する調査研究	放射性物質動態調査（印旛沼・手賀沼及び流入河川の放射性物質モニタリング調査）	手賀沼及び流入河川である大堀川、大津川、染井入落について放射性セシウム濃度調査を4ヶ月毎に実施した。また、手賀沼底質における深度別放射性セシウム濃度調査を7月に実施した。その結果、手賀沼底質中の深度別放射性セシウム濃度は、流入河川河口部で変化が見られ、未だ流域から放射性セシウムが流入している事が推察された。また、非降雨時の河川中の浮遊物質における放射性セシウム濃度は低下傾向だが、沼内は河川に比べて濃度低下が緩やかで、底質中の放射性セシウムの影響と考えられた。	25年度～29年度	
その他の依頼調査業務	化学物質環境汚染実態調査	東京湾 市原・姉崎海岸地点の底質、水質についてモニタリング調査等を実施し、調査結果の報告を行った。	2年度～継続中	環境省、大気保全課

(エ) 地質環境研究室

分野	調査研究事業名	概要	研究期間	関係機関
環境放射能に関する調査研究	環境放射能に関する調査研究－環境放射能モニタリング	千葉市美浜区の調査地点で、深度方向の試料採取を行い、29年12月における放射性セシウムの深度分布を調べた。24年度から29年度までの結果を比較し、放射性セシウムの下方浸透の状況を示した。	25年度～29年度	

分野	調査研究事業名	概要	研究期間	関係機関
地球温暖化に関する調査研究	1. 上ガス発生に関する調査研究	大網白里市・東金市・九十九里町の上ガスの平面分布と、ガスの噴出量を図面としてまとめた結果、幅数百mの北東～東北東方向に延びる帯が3本見つかった。これらの位置は、沖積層の下位に分布する水溶性天然ガスを多量に含む上総層群の砂層優勢部分にはほぼ一致する傾向がみられる。ガス多量噴出部分は民家から離れていることもあり、その消費の一つの方法としては発電などが現状では考えられる。また、ガスの多量噴出が見られる東金市福俣地区の噴出状況の時系列変化を調べた。	25年度～29年度	
	2. 上ガスに伴う地質環境変化に関する調査研究	九十九里浜南部におけるガス湧出範囲および地形の測量を行った。前年に確認したガス湧出の拡大した範囲について、29年度の状況を観察調査し、範囲拡大の状況の考察を行った。	25年度～29年度	
地盤沈下、地下水の涵養・枯渇に関する調査研究	1. 地下水涵養・水循環に関する調査研究	旭市倉橋地区・成田市三里塚地区において降水・浸透・宙水地下水位・湧水位の観測を継続し、関東ローム層の浸透能や貯留効果について解析を行った。	昭和55年度～継続中	
	2. 千葉県における地下水等採取と地盤変動に関する調査研究	データの収集、及び富里市・八街市の地盤沈下について沈下分布の経年変化に関し検討を行った。	昭和45年度～継続中	
	3. 沖積層の地層収縮に関する調査研究	都川低地において実施した最新の測量成果を過去の結果と比較し、地質や地形の違いによる変動量の差を確認した。また、足長水準点による浅層地層の変動量をデータベースに追加した。	22年度～継続中	
	4. 関東地下水盆地南部の地質構造の解明	火山灰鍵層を元に把握し川沿いの調査ルートごとの地質柱状図の対比を行い、国本層上部泥岩層全体の透水層構造の概略をまとめた。	2年度～継続中	
	5. 沖積層・人工地層の地質構造解明に関する調査研究	既存のボーリングデータを基に、現状における東京湾岸北部の沖積層の厚い地域（沖積谷）を把握し、平面分布図を作成した。	昭和63年度～継続中	
	6. 千葉県北西部における浅層部の地質構造の解明	千葉県北西部の白井市～印西市～八千代市～習志野市に加え柏市の地層の対比を行った。また、白井市～印西市～八千代市～習志野市において透水層の上面・下面の等深度線図を作成した。	25年度～継続中	
地質環境保全に係る地震・液状化および地盤変動に関する調査研究	1. 地層の液状化・流動化に関する調査研究	人工地層の地質構造と液状化・流動化現象との関係について解明するため、東京湾岸埋立地の中で局所的に大きな沈下が発生した部分において詳細調査を実施した。オールコアボーリングの剥ぎ取り断面における液状化・流動化部分の判定の結果、人工地層中の貝殻層の有無が液状化・流動化に影響を与えていること、沈下の大きなところは人工地層が厚く液状化・流動化部分の厚さが厚いことが明らかとなった。	昭和62年度～継続中	
	2. 地層の液状化・流動化の可能性に関する研究	各トレンチでの液状化・流動化のメカニズムを検討し、総合的な取りまとめを行った。その概要は以下のとおり。 ①液状化・流動化部分の厚さは平均数10cmで、局所的には1m程度となる。 ②トレンチ断面について10cm毎に硬度を計測したところ、液状化・流動化部分は他の部分の半分以下であった。 ③液状化・流動化は、専ら人工地層内の厚い泥層と砂層の境界部から発生し、周囲の砂層部分を取り込むように拡大している。	昭和62年度～29年度	産業技術総合研究所
	3. 強震時の液状化・流動化現象と地質構造に関する研究	①九十九里平野の新川沿いの沖積谷の中で液状化・流動化被害のあった匝瑳市吉崎浜において調査を行った結果、沖積層の厚さが、周辺の20m程度に比べ、調査地では50mを超えることが明らかとなり、沖積層の地震動増幅が液状化・流動化に影響を与えたことが推定される結果となった。また、東京湾岸北部の埋立地の液状化・流動化被害については、埋立地の下位に広がる沖積層が5層に細分され、この上部の泥層が特に柔らかく、地震動を増幅させ、顕著な液状化・流動化を引き起こしていると推定された。 ②地震動と間隙水圧の観測を継続し、東北地方太平洋沖地震の際の美浜区における液状化・流動化の被害分布が、地震の揺れの違いによるのか、他の要因によるのか検討を行った。	25年度～継続中	防災政策課
	4. 地震発生時における地震動特性と地質構造に関する研究	千葉県中部の長周期地震動と地質構造の関係についてまとめた。	25年度～継続中	
	5. 活地質構造・地質構造・地質層序に関する調査	東京湾岸北部の代表的な沖積谷部での詳細調査の結果、沖積層は5層に区分できこれらはほぼ連続すること、上部の泥層が特に軟弱で地震動を増幅させたり、地層収縮を起こしやすい層であることが明らかとなった。海老川に沿う沖積谷の内部において各層の連続性を検討した結果、下部の泥層は沖合へ向かって急に薄くなるが、上部泥層は沖合へ向かって急に厚くなっていることが分かった。	2年度～継続中	
	6. 千葉県北西部における地質地盤図の作成に関する研究	市川市～千葉市に分布する代表的な沖積谷における沖積層の地質構造の細分を行い、その連続性を明らかにした。また、浦安市～千葉市に分布する沖積層の基底面図を作成するなどし、産業技術総合研究所の地質地盤図（Urban Geological map）の公表を支援した。	26年度～29年度	産業技術総合研究所

分野	調査研究事業名	概要	研究期間	関係機関
土壌汚染・地下水汚染等の地質汚染に関する調査研究	1. 地質中における汚染物質の挙動に関する調査・検討	強酸を伴う重金属汚染事例について、発生源による25年度の汚染源除去と揚水による対策を行っている現場において、地下水揚水井での水質測定を行った。その結果、pHが5に近づくにつれ、酸の減衰は小さくなったが、ECや重金属濃度は大幅に減少した。	昭和62年度～継続中	水質保全課
	2. 有機溶剤による地質汚染の自然浄化機能に関する調査研究	シス1,2ジクロロエチレンだけでなく塩化ビニルモノマーといったVOCsの自然分解がみられる八千代市役山地区では、第1透水層上位部に-200mV以下の強い還元状態の部分が見つかった。シス1,2ジクロロエチレンは見られるが塩化ビニルモノマーがみられない四街道や一宮町の現場では、ORPは-100mVよりも高い値である。還元度の強さが自然分解に影響を及ぼす可能性が推定された。	25年度～29年度	水質保全課、関係市町村
地質環境に関する情報整理、その他の事業	1. 水準点変動調査結果のデータ収集	水質保全課が行った1級水準測量の結果を基に、1年間変動量分布図と5年間変動量分布図を作成した。また、近年の地盤変動様式と異なる変動状況を示した水準点については工事影響や地滑りなどの可能性を簡易貫入試験等で確認した。また、水準点の新設・移設の際にも地質環境の把握のため、簡易貫入試験等を行った。	昭和45年度～継続中	水質保全課
	2. 千葉県における観測井による地下水・地層収縮量の観測データの整理・解析	千葉県設置の観測井による地下水位・地層収縮量の観測を継続し解析を進めるとともに、地下水位年報・地層収縮量年報を作成し水質保全課に提供した。また、帯水層別地下水位図を作成した。	昭和45年度～継続中	
	3. 関東地下水盆に係る地下水位・地盤沈下データの整理・解析	関東各都県から提供された地下水位データから下総層群に相当するものを選別し、標高値に換算したうえで基図上にプロットする等、関東地下水盆の地下水位図作成の準備を行った。	昭和45年度～継続中	
	4. 地震動観測に関するデータベース化・情報提供	県設置地震計の観測データを処理しデータベース化した。また、データ利用希望者にデータ収録CDを提供した。	昭和62年度～継続中	防災政策課
	5. 地震発生に伴う災害等の現地調査及び資料収集	東日本大震災時の仙台市の宅地における斜面崩壊の状況を整理した結果、円礫で作られた盛土層は崩れたが、角礫で作られた盛土層は崩れていないことが識別された。	昭和62年度～29年度	
	6. 県内の地質環境情報のデータベース化（収集・整理・入力）・情報提供	冊子報告書による463枚の地質柱状図及び電子納品による62件の地質調査資料をデータベースに追加した。	2年度～継続中	

(オ) 企画情報室

分野	調査研究事業名	概要	研究期間	関係機関
環境保全・環境学習に関する調査研究	環境学習に関する情報提供	2009～2013年度に実施した講座のアンケート結果についてデータ解析を行うとともに、啓発資料として「環境用語解説付きメモ帳」を作成した。	29年度	

イ 衛生研究所

研究機関名	研究課題	概要	研究期間
衛生研究所	新庁舎における室内環境中の揮発性有機化合物(VOC)濃度が水質検査へ与える影響	衛生研究所が平成29年度に新庁舎に移転することから、室内環境中の化学物質が、実施する水質検査に影響を及ぼすことが懸念される。そのため新設した独立空調の専用実験室で、実際に精製水、水道水等における揮発性有機化合物(VOC)濃度を測定し、一般実験室との比較等により室内環境中のVOCの影響を調査する。	29年度～32年度
	新築建築物における室内空気中の化学物質について	新築建築物の室内空気中の化学物質を定期的に測定し、経時変化や化学物質ごとの特性を知ることで、今後のシックハウス対策へとつなげる。	29年度～32年度

ウ 産業支援技術研究所

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
産業支援技術研究所	バイオマス混練プラスチックのリサイクル性評価	屋外暴露しているバイオマス混練プラスチックのサンプルなどの劣化度合いを評価し、再成形によるリサイクル性について検討している。	27年度～30年度	
	雰囲気制御SPSによる可視光応答光触媒の開発	環境浄化や抗菌殺菌等に期待が寄せられている光触媒について、複数の金属Tiをコーティングしたアルミナボールを焼結することで、多孔質フィルタ化すると同時に可視光にตอบสนองする光触媒フィルタの開発を目指している。	29年度～31年度	共同研究

エ 農林総合研究センター

研究機関名	研究課題	概要	研究期間
農林総合研究センター	水稲高温登熟障害を軽減する気象情報及び作物生育モデルを利用した栽培管理技術の開発	「ふさおとめ」の高温登熟耐性は「ふさこがね」、「コシヒカリ」より強かった。「コシヒカリ」、「ふさこがね」では、出穂後 20 日間の平均気温が 27.2℃以上で高温登熟障害により外観品質が低下する傾向が認められた。穂揃期の葉色が濃いほど、高温登熟条件下における白未熟粒の発生が低下した。このことから、出穂直前の追肥により、高温登熟障害を軽減できることが考えられた。また、出穂 7 日前の葉色 (SPAD 値) が 36 以下の場合、出穂直前に窒素成分で 1 kg/10a 施用しても食味への影響は認められなかった。	26年度～30年度
	気象変動に対応した水稲作柄安定対策調査圃試験	温暖化に伴う気象変動下において作柄安定のための基礎的データを得るために、「ふさおとめ」、「ふさこがね」、「コシヒカリ」及び「ふさのもち」を県中央部、県北部及び九十九里地域で生育・収量を調査した。本年は特に「コシヒカリ」で㎡当たり収量が栽培基準値より多く、くず米が多い傾向が認められた。これは、登熟期間中の天候不順だけではなく、生育前半の高温により、標準的な管理を行うと幼穂形成期の生育量が大きくなることも要因であると考えられた。これら解析結果を基に、行政機関と協力して技術情報を作成、発行した。	27年度～30年度
	気象変動対応型の栽培管理技術の実証	気象条件に応じた栽培管理がリアルタイムで判断できる栽培管理支援システム内のコンテンツである気象・発育期 (出穂期等)・高温登熟障害対策の要否・収穫晩限の推定精度について現地圃場で実証試験を行った。その結果、気象・発育期・高温登熟障害対策の要否については、実用可能であった。ただし、登熟期間中が高温な条件でさらなる検証が必要であると考えられた。	28年度～30年度
	気象変動に対応した落花生の種子歩留まり向上技術の確立	落花生採種栽培における品種別の栽培方法が収穫後の乾燥方法を確立する。「ナカテユタカ」及び「千葉 P114 号」は 5 月下旬～6 月上旬播種、「千葉半立」は 5 月中旬播種の種子収量が高いことを明らかにした。トンネル乾燥は、野積み乾燥よりも子実水分の低下が早く、種子品質が良好であることを確認した。	27年度～29年度
	千葉県向けカドミウム低吸収性イネ品種の開発	「コシヒカリ環 1 号」を素材に、本県の栽培に適した Cd 低吸収性イネの新品種を開発する。千葉県の主力品種である「ふさおとめ」及び「ちば 28 号」を戻し交配して得た BC4F4 世代の生産力検定では、原品種にかかわらずごま葉枯病斑と枯れ上がりが発生し、「ちば 28 号」由来の系統は原品種より玄米千粒重がやや軽かったが、それ以外の形質が原品種に近く Cd 低吸収性が確認された 5 系統を選抜した。	26年度～30年度
	ナシにおける農業に有用な生物多様性を保全する IPM 設計手法の開発	株元草生と減農薬を併せることで多様性指標種ゴミムシの発生が増加することを明らかにした。株元草生区では慣行除草区よりもナシ葉上のカブリダニ類が増加し、慣行防除ほ場ではハダニ類を抑制した。下草雑草とナシ葉上で同一のカブリダニ種が採集され、下草からナシへの天敵供給効果を明らかにした。5 カ年の調査結果をまとめ、マニュアル案を作成した。	25年度～29年度
	温暖化に伴うチョウ目害虫類の発生生態の解明	温暖化等気象変動による害虫の発生生態変化等に対応するため、露地野菜類や切り花類で問題となるチョウ目害虫ハイマダラノメイガ、オオタバコガ、コナガについて、発育所要日数や越冬条件等の生活史形質を調査するための試験準備中である。	29年度～31年度
	イノシシ生息個体数と被害発生量との関連性の検証	広域防護柵設置地域と非設置地域におけるイノシシ被害発生圃場数を調査し、広域防護柵の被害抑制効果が高いことを明らかにした。また、2 地域においてイノシシによる広域防護柵の破損箇所と周辺環境の関係を調査したところ、森林面積率、エサの有無、刈り払い管理程度及び標高に関係があると思われた。	28年度～30年度
	シカの推定密度と被害発生量の関係把握	シカの出現頻度と森林植生及び造林苗木に対する食害発生程度との関係を調査した。その結果、シカの出現頻度が高い調査地では森林植生及び造林苗木に対する食害が多く発生している傾向が認められた。一方、シカの出現頻度が少ない調査地では、シカによる食害の影響はほとんど認められなかった。	28年度～30年度
	南房総地域の有機野菜栽培における病害虫及び土着天敵類の発生実態の解明	夏作物目 (トマト、ナス、ネギ) 及び冬作物目 (キャベツ、ハクサイ、ニンジン等) において病害虫及び天敵類の発生実態を調査し、トマト、ナスにおける白絹病及びハムシ類、ネギにおけるハモグリバエ類、キャベツ、ハクサイ等におけるネキリムシ類の被害が問題であった。天敵類は、クモ類、寄生蜂類、捕食性昆虫等多種を確認した。	29年度～31年度
	1) 農耕地土壌炭素調査—炭素蓄積量実態調査—	山武、安房及び君津地域の 39 地点における土壌炭素貯留量は、水田ではグライ低地土が 59.4t/ha、普通畑では黒ボク土が 99.6t/ha、樹園地では褐色森林土が 41.9t/ha、施設の褐色低地土は 50.0t/ha であった。水稲栽培の 70% で中干しが行われ、95% で稲わらがすき込みあるいは表面散布され、5% で堆肥が施用されていた。	29年度～32年度
	2) 農耕地土壌炭素調査—炭素変動解析調査—	牛ふん堆肥の連用 15 年目となるグライ低地土の水田及び淡色黒ボク土の畑では、それぞれ、堆肥無施用の場合と比べ、堆肥を施用した場合の収量はほぼ同等かそれ以上で、深さ 0～15 cm の面積当たりの炭素・窒素含有量は高かった。また、堆肥を多く施用するほど、浸透水中の硝酸態窒素溶脱濃度は高くなった。	29年度～32年度
	3) 農耕地の実態把握と変化要因の解析による土壌管理対策の策定	県内に設定した 150 カ所の調査地点のうち、本年度は山武、安房及び君津地域の 39 地点における土壌の断面、化学性及び物理性を調査し、土壌の実態と変化を明らかにした。更に、施肥及び堆肥施用等に関するアンケート調査を行い、土壌の変化に及ぼす要因を解析し、改善対策を策定した。	29年度～32年度
	集約的農畜産業地帯における窒素動態データベースの構築と農地からの硝酸流出実態の解明	銚子地域における農畜産業の窒素負荷、河川及び地下水の硝酸態窒素濃度の変遷を明らかにした。また、堆肥の長期連用農地において、本事業で開発する窒素負荷指標の妥当性を検証した。	28年度～31年度
	「低カドミウム稲」栽培条件下におけるヒ素の吸収抑制技術の開発	カドミウム低吸収品種 (コシヒカリ環 1 号) を出穂期前後各 3 週間、3 日湛水 4 日落水の間断灌漑で栽培することで、コメ中のヒ素とカドミウム濃度を同時低減可能であることを明らかにした。また、ヒ素・カドミウム吸収抑制資材の施用 2 年目における持続性を確認した。	25年度～29年度
農作物並びに土壌中重金属実態モニタリング調査	県内の主要な農作物並びに土壌各 50 点について、カドミウム、鉛、ヒ素、銅及び亜鉛の重金属含量の実態を把握した。本年度は、玄米 12 点、豆類 (大豆あるいは落花生) 11 点、ダイコン、ニンジン、キャベツ、梨等 27 点、計 50 点の可食部及び土壌の重金属含量を調査した。	25年度～29年度	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間
農林総合研究センター	シイタケ、タケノコにおける放射性セシウム濃度低減化技術の確立	安全なシイタケを生産するため、土壌からほだ木へのセシウム 137 の移動防止に有効で簡易なほだ木栽培技術を検証した。その結果、土壌からほだ木へのセシウム 137 の移動が、原発事故直後よりも減少していることが明らかになった。また、安全なタケノコを生産するため、竹林のセシウム 137 濃度の経年変化を調査した。その結果、同一の稈に着生する枝葉のセシウム 137 濃度は、稈発生年から徐々に低下傾向にあることが明らかになった。	27年度～29年度
	茶における放射性セシウム低減対策の効果確認	平成 23 年から継続調査している 3 茶園において、荒茶、茶樹及び茶園土壌の放射性セシウム濃度を調査した。荒茶及び茶樹の放射性セシウム濃度は、平成 23 年に比べて 4 %未満に低下した。一方、茶園土壌の放射性セシウム濃度は上昇傾向にあり、下層へ徐々に移行していることを明らかにした。	27年度～29年度
	農耕地土壌における放射性セシウムモニタリング調査	玄米、露地野菜及び果樹の放射性セシウム濃度は、経年的に減少して、2015 年度にはいずれも検出限界値未満もしくは基準値を大幅に下回る状況となった。今年度は県内 10 圃場における土壌の放射性セシウム濃度を 1 回測定し、経年的に低下していることを確認した。また、土壌の上層（地表下 15cm まで）と下層（15～30cm）の濃度を 3 年間測定し、下層への移行を調査した。その結果、下層への明瞭な移行は観察されなかった。	27年度～29年度
	放射能汚染地域におけるシイタケ原木林の利用再開・再生技術の開発	放射性セシウム濃度の低いシイタケ原木林を育成するために、加里施用による放射性セシウム濃度の低減効果を明らかにする。本年度は加里施用した原木林、萌芽枝及び植栽苗木において、施用 1 年目の放射性セシウム濃度を測定した。塩化加里の散布による葉害は認められなかった。また、人力による加里散布の作業人数を調査し、加里施用コストを試算した。	28年度～30年度
	県産材と未利用木質バイオマスの効率的な搬出技術の検証	未利用の木質バイオマスについて、多様な林業の担い手（森林所有者、里山活動団体、林業関係団体等）により搬出作業が実施されるよう、先進的な事例を調査・解析し、千葉県に合った低コストで容易な収集・搬出方法を明らかにする。 本年度は、材の収集・搬出に有効なポータブルロープウインチの効率的な運搬方法について、現地にて検証した。	26年度～29年度

オ 畜産総合研究センター

研究機関名	研究課題	概要	研究期間
畜産総合研究センター	畜産経営に付随する臭気指数（相当値）の増減要因の解明	臭気指数規制を踏まえた畜産臭気対策に対応するため、畜環研式ニオイセンサを用いて畜産経営に付随する臭気指数（相当値）を測定するとともに、その増減要因を解明し、簡易な臭気抑制技術について検討した。 酪農・肉牛・養豚・養鶏の各農場での調査では、畜舎周辺の臭気指数（相当値）は、飼料給与や除糞作業の実施に伴い高くなる傾向にあり、冬季に比べ夏季で高い傾向にあった。 また、堆肥化処理施設付近では、臭気指数（相当値）が高くなる傾向にあり、水分調整による適切な堆肥化処理により、臭気指数（相当値）の規制値以下に低減可能と考えられた。	27年度～29年度
	多孔質資材を用いた畜産排水の水質汚濁物質低減技術	生物膜処理に適する不溶性の高い資材を用いて、畜産排水の簡易で実用的な環境汚濁物質低減技術について検討したところ、安価な多孔質資材である発泡ポリプロピレン材による、畜舎排水の最適処理条件を明らかにするとともに、開発中の BOD センサーを用いて排水中の BOD をリアルタイムに測定できる可能性を明らかにした。	28年度～30年度
	家畜ふん堆肥へのリン等含有資材の利用方法の確立とその性状解明	養豚農家に設置した排水高度処理施設で使用した後に回収したドロマイト石灰を結着剤として堆肥に混合して製造した造粒堆肥を施用することで、作物のリン酸利用率は高まり、栽培に有効であることを確認した。	27年度～29年度

カ 水産総合研究センター

研究機関名	研究課題	概要	研究期間
水産総合研究センター	房総周辺海域における海洋環境の把握と特性解明	房総周辺海域の海洋環境を継続的にモニタリングし、データベース化を図るとともに海況変動特性等を解析した。また、解析した結果として「関東・東海海況速報」等の海況情報及び急潮注意報等を漁業者に提供した。	19年度～30年度
	外海浅海域における海洋環境の把握と特性解明	太平洋側外海浅海域の水質、水質、底質、海藻植生に関するモニタリング調査を行い、漁場環境の動向を把握した。	19年度～30年度
	東京湾における海洋環境の把握と特性解明	東京湾の漁場環境をモニタリングし、水質環境、貧酸素水塊の発生状況等を解析した結果を「東京湾海況情報」、「貧酸素水塊速報」、「のり海況速報」として漁業関係者に提供した。	19年度～30年度
	木更津・富津地区ノリ養殖漁場における環境変動に応じた漁場利用手法の開発	木更津・富津地区のノリ養殖漁場環境の水質・塩分調査及び流向流速・水温連続調査及びノリの生長量・病害発生状況追跡調査を実施し、漁場環境変動パターンの類型化及びそれに基づく好適漁場の推定を行った。	26年度～29年度
	貧酸素水塊の影響を軽減する漁場再生手法の策定に必要な環境条件の設定	東京湾の貧酸素水塊対策に有効な漁場環境改善手法について提言するため、環境条件、貧酸素水塊の波及条件、生物条件等に関する調査を行った。	27年度～30年度
	有害プランクトンの発生状況の把握	東京湾及び本県の主要な二枚貝類漁場において貝毒の発生や養殖魚死亡原因となる有害プランクトンの発生状況を調査し、「有害プランクトン調査結果（速報）」を漁業関係者に提供した。	19年度～30年度

研究機関名	研究課題	概要	研究期間
セ ン 産 タ ー 合 研 究	カワウの繁殖抑制による個体数管理効果の把握	小櫃川河口コロニーを対象に、繁殖抑制手法としてドライアイス冷却によるふ化抑制を行った結果から、千葉県での本手法の有効性を把握した。	27年度～29年度
	湖沼河川の魚介類資源動態の把握	主要河川湖沼の魚種組成の変化及び有用魚介類の分布実態を調査し、環境変化に伴う経時的変化を把握することを目的としている。29年度は、印旛沼・手賀沼・夷隅川の魚介類相及び有用魚介類の生息状況を把握した。	昭和50年度～31年度
	希少種保護増殖技術の開発	ミヤコタナゴの継代飼育による系統群の保存とイシガイ科二枚貝の増殖技術開発により自然繁殖を可能とし、安定的に存続できる状態にすることを目的としている。29年度は、本県産ミヤコタナゴ3系統群の存続を図り、イシガイ科二枚貝の長期飼育試験を実施した。	3年度～30年度

キ 中央博物館

研究機関名	研究課題	概要	研究期間
千 葉 県 立 中 央 博 物 館	重点研究：古写真を用いた県内の景観変遷の解析	菱田コレクションの中から、県内外の自然災害に関わる資料を選定し、どの災害に対応するものか検討した。そのうち、関東大震災や東京の水害などに関わる絵はがきを、春の展示「とことろ変われば備えも変わる あなたの街と自然災害」の「自然災害を記録する」のコーナーに展示し、解説を行った。菱田コレクションの絵葉書のなかから、館山市那古周辺のものを抽出し、時代ごとに並べて検討し、その成果を観察会において発表した。菱田コレクションの中から、動物飼育施設の資料を選定し、県内の哺乳類研究との関連を検討した。	29年度 ～継続中
	重点研究：地域植物相の調査	毎月1回木更津市内の植物相を調査し、植物相データと標本の収集に努めた。全地域の約三分の一の調査が終了した。	29年度 ～継続中
	地域研究：房総半島の地層の堆積環境の復元	房総丘陵に分布する中新世-漸新世三浦層群の堆積相解析により、深海堆積物の特徴を報告した。	22年度 ～継続中
	地域研究：房総半島嶺岡帯の地質構造の解明	房総半島嶺岡帯の基質部分に相当する剪断変形を受けた保田層群は、軟弱なために通常は露頭として現れることがないが、南房総市平久里地区において工事のために本露頭が出現し、調査したところ、軟質な地層は粘土化する一方、硬質なノジュールにいわゆる‘食い違い’の存在が確認され、断層による変形を確実に被っていることが判明した。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総半島の地形景観とその成り立ちに関する研究	屏風ヶ浦の研究成果については、12月に行われた一般向け地学講座「屏風ヶ浦を調べる1,2」でその一部を解説した。また今年度は、春の展示「あなたの街と自然災害」に展示することを目的に、街なかで見られる災害に関する景観や防災のための表示版などの「災害関連景観」写真の収集を系統的に行った。	25年度 ～継続中
	地域研究：房総半島の軟体動物化石相	銚子半島に分布する銚子層群（前期白亜紀）より産出する微小貝類化石の調査をすすめ、これまでに報告例のない種類を複数種確認できた。この調査成果は、平成30年度の特別展で公表する予定である。	29年度 ～継続中
	地域研究：房総半島の無脊椎動物化石相	房総及び茨城県の完新統から産出する十脚甲殻類化石について検討を進め、茨城県産ノギリガザミ属化石について報告した。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総周辺の花粉・環境誌	現在話題のチバニアンについて、国立極地研を中心とする申請チームの協力者として、国際的なGSSPワーキンググループに提出する英語の申請書（プロポーザル）の作成に関し、花粉に関する部分のまとも作業に協力した。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総丘陵におけるタゴガエルの産卵場所に関する環境地質学的研究	28年度に調査した安房丘陵に生息するタゴガエルの産卵場所周辺で新たな産卵場所を見出し、地質学的な記載を行った。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総半島の脊椎動物化石相	県民による収集標本を中心に、大型脊椎動物化石の特定を行った。その中には、保存状態が良いムカシマンモス下顎や国内でも産出点数の少ないゾウの四肢骨、鯨類の耳骨などを新たに確認できた。また、観察会や情報提供を受け、現地で産状観察も行った。今後も、県民とともに房総半島の脊椎動物化石相の解明に取り組み、適宜公表することで還元していく。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総の魚類誌	2017年8月から、房総半島南端に設けた11地点において隔週採水・現場ろ過を行い、魚類環境DNAメタバーコーディングによる魚類群集モニタリングを開始した。年度内に計13回のサンプリングを終え、試料の予備的解析を行ったところ、計350種あまりの魚類を検出できた。また、各地点の魚類群集が独立性を保ちながらも、時々刻々と変化する様子を捉えることができた。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総の貝類誌	約1200点の標本を登録し、小櫃川河口干潟のベントスに関する論文・柏市の須賀井遺跡、東金市の養安寺遺跡、国の特別史跡に指定された加曽利貝塚の各遺跡から得られた主に微小貝類に関する論文を執筆し、千葉県に定着した外来陸貝に関する研究発表を行った。また、ミヤコタナゴの保全に関する委員として、淡水産二枚貝の調査や県RDBのための基礎調査も実施した。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総の土壌動物誌	一昨年度発表した「千葉県産土壌動物リスト I. 有翅昆虫を除く動物群」の続編となる「千葉県産土壌動物リスト II. 有翅昆虫類」とりまとめのため、直翅類を中心に文献収集を行った。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総の甲殻類誌	房総半島および隣接した三浦半島において調査を行い、資料の収集と検討を進めた。コシオリエビ科については、本邦未記録の <i>Alainius</i> やコシオリエビ属 <i>Galathea</i> の検討を進め、6種の生息を確認した。そのうちの1種は未記載種と考えられる。また、城ヶ島沖で採集された標本に基づきセキヨウエビ科とアナジャコ科のそれぞれ1新種を記載した。	18年度 ～継続中

研究機関名	研究課題	概要	研究期間
千葉県立中央博物館	地域研究：房総の地衣類誌	市民研究員・共同研究員との共同研究を実施し、千葉県から新種キヨスマカワキノリ <i>Leptogium kiyosumiense</i> 、ミキノフシアナゴケ <i>Mazosia japonica</i> 、 <i>Pseudocalopadia chibaensis</i> を記載、日本新産のコフキカクレホウネンゴケを報告し、東庄町・野田市などの10地点について地衣類相調査の結果をまとめた。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総の蘚苔類誌	野田市のコケ植物について市民研究員と共働で行った調査結果をまとめ、千葉県新産7種を含む133種を確認した(内海・古木 2018)。また、稀種として大家ブルッフゴケ(古木・内海 2017a)、コモチネジレゴケ(古木・内海 2017b)を報告した。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総の大型菌類相	標本収集を継続し、今年度は県内から約500点の大型菌類を収集し、標本化し標本庫に納めた。企画展「きのこワンダーランド」を企画・開催し、博物館の約30年間の調査研究活動のなかで収集した大型菌類の標本群をもとに、房総の菌類相の特徴について展示し、約6万人の来館者に紹介した。	27年度 ～継続中
	地域研究：千葉県の甲虫に関する研究	県内各地で甲虫の調査を行い、その結果、東京大学千葉演習林から2種、野田市から2種の千葉県初記録種を報告した。昆虫標本2870点を博物館情報システム資料データベースへ登録した。千葉県から記録のある甲虫についてデータベース化を進め、千葉県産甲虫は3024種であることを報告した(2016年3月現在)。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総丘陵の両生爬虫類相	安房丘陵に生息するタゴガエルの子産卵時期が12月から始まることを見出し、房総丘陵よりも繁殖時期が長いことが明らかとなった。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総丘陵の昆虫・クモ類相	三島小教室博物館を拠点として調査と資料収集を行い、チャハマキがヤドリギを食草としている新事実等の発見があった。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総丘陵の維管束植物相	三島小教室博物館を拠点として調査と資料収集を行い、半寄生植物ヤドリギの分布を調べた。	18年度 ～継続中
	地域研究：千葉県の鳥類に関する研究	千葉県を中心とした文献を基礎的資料として、まとめた結果、県内には約400種の鳥類が飛来している結果が得られた。さらに、過去の文献と現地調査の結果、100種以上の外国産鳥類が確認された。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総の維管束植物誌	シダを含む9295点の千葉県産標本を再同定し、登録した。標本は、順次作成し、配架している。	24年度 ～継続中
	地域研究：千葉県の大型海産藻類の分類・生態に関する研究	千葉県の固有種、絶滅危惧種であるオオノアナメ(褐藻)は、子嚢斑(生殖細胞)を初夏から秋(5～9月)に形成することが分かった。培養実験継続中。	25年度 ～継続中
	地域研究：房総の哺乳類誌	サル類の交雑問題、県内の絶滅哺乳類に関する文献調査を行った。千葉県内の海岸に漂着した鯨類3件の現地調査を行った。小型・中型哺乳類及び漂着した鯨類を回収し、ボランティアと協力して標本作成、標本化に向けた処置を行った。これらの成果を企画展で活用するため、また論文等で発表するための準備をしている。	27年度 ～継続中
	地域研究：生態園の生態系変遷に関する野鳥調査	平成29年度(2017年4月～2018年3月)、生態園一周ルートを歩く早朝野鳥調査(7:30～8:30)を週1回(土・日)を全51日間実施した。期間中に52種が観察され、28年度と変わらなかった。調査日の最大種数は、26年度48種に比べ、27年度33種、28年度32種、29年度33種とこの3年間減少状態が続いている。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総のヒメコマツの保全生態学的研究	ヒメコマツの生育状況、繁殖状況、植栽個体のモニタリング、樹幹注入個体のモニタリング等の調査を行い、房総丘陵のヒメコマツ個体群の現況を明らかにした。	18年度 ～継続中
	地域研究：生態園の生態系変遷に関する研究	共同研究員とともに生態園においてヒメコマツのモニタリング手法について検討を行った。特に人囮法に関して新知見を得たので、学会で発表するとともに専門誌に投稿した。池の水位攪乱によるアメリカザリガニ低密度管理の成果に基づき、反証実験として水位攪乱を休止し、その際のアメリカザリガニの密度や他の水生生物への影響を評価した。園内の気象状況や舟田池岸における映像と音声のデータも蓄積された。	18年度 ～継続中
	地域研究：房総に自生する植物のフェノロジー	これまで得られたフェノロジーデータのうち、2006～2015年の約9年半、生態園で追跡調査したシュラン(ラン科)について取りまとめた。本種の芽吹きは夏～秋で、毎年5-7枚の新葉を旧葉群の隣に展開した。個葉の寿命は平均2.7年(最長4.2年)であったが、第1葉は平均1.6年とやや短かった。	18年度 ～継続中
	地域研究：砂浜植物の保護増殖	九十九里浜の複数地点で植生の状況を調査した。また、数年前に白子町に植栽されていた外来種オオハマギヤの除去状況も調査した。	29年度 ～継続中
	地域研究：千葉県における原生生物等の生息状況	千葉県内の陸水域における浮遊・付着生物の分布状況を継続調査した。特に、安房地域の開放型防火水槽の浮遊生物相に関する基礎的知見を集積した。	18年度 ～継続中
	地域研究：千葉県の水辺環境に暮らす昆虫類の分布特性	千葉県に生息する絶滅危惧水生昆虫シャープゲンゴロウモドキの遺伝子をガガシークエンサーで解析し、その全配列を得た。この配列を解析し集団遺伝構造を明らかにする為のマイクロサテライト領域を開発に成功した。千葉、石川、新潟の個体群との比較研究を行い遺伝的な特徴を明らかにしたうえで、千葉の系統保存個体群の取扱いについて提言を行った。	18年度 ～継続中
	地域研究：浦賀水道の海鳥相モニタリング	6月から毎月1回、東京湾フェリー(金谷～久里浜航路)に乗船し、海鳥の種・個体数・行動等をモニタリングした。夏季から秋季は外洋性のオオミズナギドリが数多く見られ、伊豆諸島で繁殖する個体の一部が東京湾を採餌域として利用していると考えられた。冬季はカモメ類とウ類が多かった。	29年度 ～継続中
	地域研究：東京湾岸域におけるウミネコの繁殖生態	東京都内で繁殖するウミネコに関する情報を収集し、平成30年度以降の本格的な繁殖状況のモニタリングとGPSデータロガー等を用いた行動追跡調査に備えた。また、共同研究者との連絡を密にし、強固な連携基盤の構築に努めた。	29年度 ～継続中
地域研究：房総丘陵における人の生活と自然のかかわりに関する研究	房総丘陵特有の灌漑水路である二五穴について調査し、その成果を国立歴史民俗博物館と共同で映像化をおこなっている。	18年度 ～継続中	
地域研究：下総台地における近世以降の薪炭林育成に関する歴史地理学的研究	下総台地における幕府と佐倉藩による薪炭林育成に関する研究成果をサーチした。その結果は、当館の「自然と人間のかかわり」展示室での解説に反映させた。	18年度 ～継続中	
普遍研究：GPR(地中レーダー)を用いた河川州の研究	大型水路を用いて津波堆積物の形成実験を行い、高周波アンテナのGPRを用いて堆積構造の3次元解析を行った。房総丘陵の小糸川などの河川州の調査を行った。	24年度 ～継続中	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間
千葉県立中央博物館	普遍研究:東北日本弧新第三紀火山活動の特質	東京都あきる野市五日市地域に分布する新第三紀の地層「五日市町層群」を調査し、特に石材として利用されていた「伊奈砂岩部層」の岩石を詳しく検討した。先新第三紀基盤岩類起源の碎屑粒子以外に、斜長石自形結晶、流紋岩片、流紋岩質凝灰岩片などの火山噴出物を多量に含むことが判明した。五日市町層群には溶岩などの火山体を直接構成する岩石は見られないものの、凝灰岩などの火山碎屑物は普遍的に含まれていることを確認した。	18年度 ～継続中
	普遍研究:房総半島をとりまく自然災害―土地の履歴を読み解くプロセスの体系化―	千葉県を6つの地形地域に分け、それぞれの地域の土地条件や成り立ちと、その地域で起こりやすい災害についてまとめ、春の展示「ところ変われば備えも変わる あなたの街と自然災害」で展示した。	27年度 ～継続中
	普遍研究:微小化石に基づく貝類化石の分類及び古生態の研究	古生代石炭系一の谷層より産出する微小貝類化石を調査し、本邦初報告の種類を確認した。これらの中には、中国の石炭系-ペルム系のみから知られていた種が含まれ、古生物地理学上重要な記録と言える。	24年度 ～継続中
	普遍研究:東アジアを中心とした地域の貝類相の変遷	科学研究費等で、インドネシア・スラウェシ、中国・浙江省、沖縄県、鹿児島県奄美諸島、愛媛県、岡山県、静岡県等の遺跡の貝類体を検討し、PNAS や当館の研究紀要-人文科学に多くの論文を発表した。また、同時に現生貝類の調査も行い、最新の日本海産貝類図鑑の分担執筆を行った大著も出版された。沖縄県・栃木県の RDB の調査・執筆も行った。	18年度 ～継続中
	普遍研究:地質時代温暖期におけるアジアの古植生復元	主に中生代針葉樹に関する文献調査を行った。	28年度 ～継続中
	普遍研究:日本産十脚甲殻類化石の古地理と古生態	北海道の新第三系、宮城県の上三層系および福島県の白亜系から産出している十脚甲殻類化石について検討を進めた。また、埼玉県秩父盆地からは、他地域での産出が多いにもかかわらずこれまで知られていなかった、チタスマノグリの産出を確認した。	18年度 ～継続中
	普遍研究:日本列島周辺の花粉・環境誌	平成23～25年度に取りためた日本列島暖温帯の表層花粉について、資料整理をおこなった。	25年度 ～継続中
	普遍研究:千葉県で観測される屋敷木の発生メカニズムに基礎研究	九十九里町の海岸に定点カメラを設置し、24時間態勢で観測した。29年12月～30年4月に32回の上位屋敷木を確認した(冷気移入による上位屋敷木を31回、暖気移入による上位屋敷木は1回)。	29年度 ～継続中
	普遍研究:化石種・現生種に見られるハクジラ類特有の左右非対称な内部形態の意義	イルカ類研究の中でも、盛んなマイルカ科(ハンドウイルカ・カマイルカ)の頭骨・下顎骨の計測値・写真のデータ収集を行った。今後は、国内では標本数の少ないイッカク科(イッカク・バルーガ)のデータを国内外の博物館で収集を行う予定である。収集したデータを基に幾何学的形態測定学的手法で、左右非対称性について検討していく。	29年度 ～継続中
	普遍研究:魚類の分子系統進化と多様性モニタリング	ミトコンドリアゲノム全長配列に基づき、ニシン科のギンイワシ属ならびにタイワンイノコイワシ属の系統を明らかにした。また、核ゲノムデータに基づき、これまで系統的位置が不明であったトコナツイボダイ科がペラギア類であることを明らかにした。魚類の分子系統進化研究の集大成として新たな分類体系を提唱した。環境DNAの分野では、哺乳類と鳥類のユニバーサルプライマーを開発すると共に、環境DNAメタバーコーディングの新たな定量法を発表した。	27年度 ～継続中
	普遍研究:日本産エダヒゲムシ類の分類学的研究	まだ正式な報告のなかった都道府県(岩手県、宮城県など)を中心にエダヒゲムシ類約200個体をプレパレート化し、検鏡・同定した。	29年度 ～継続中
	普遍研究:十脚甲殻類の分類	11編の論文を国際誌に発表し(国内外の共同研究者を含む)、2新属7新種を公表した。共同研究者との共同研究ではオハリコテツボウエビの分類学的な検討を進め、未記載種であることを確認した。南日本各地で調査を行い、標本と環境DNA解析用のサンプルの収集を進めた。	18年度 ～継続中
	普遍研究:地衣類の多様性に関する研究	共同研究者・市民研究者と協力し、ハマスミイボゴケ <i>Buellia yoshimurae</i> など日本産の3新種を記載し、日本新産の5種を報告、長野県上田市の7地点における地衣類相調査の結果をまとめた。中国雲南省のリマスゴケ科と <i>Gloeophepsiaceae</i> に関する新知見を報告し、台湾からアジア新産の <i>Leptogium insigne</i> を報告した。	18年度 ～継続中
	普遍研究:アジア太平洋地域におけるコケ植物の分類学的研究	日本産ハタケゴケ属 <i>Riccia</i> について研究し、新種カリタハタケゴケ <i>Riccia oryzicola</i> を記載した(Tominaga & Furuki 2017)。また、日本産フタマタゴケ属の研究において、日本から初めての記録となる種を見だし、日本蘚苔類学会の大会において発表した。	18年度 ～継続中
	普遍研究:特殊環境に生える大型菌類	共同研究者と協力し、ベトナム産アジアゾウ糞の湿室培養をおこない、新種候補3種、ベトナム新産3種を含む、合計8種のヒトヨタケ類の菌を分離し、現在論文化をすすめている。	28年度 ～継続中
	普遍研究:アジア高山帯における植物分類学的研究	東北大学で3日、東京大学総合研究博物館で2日の資料調査を行い、約200点のネパールの高山植物の標本を整理・同定した。その中に、ゴマノハグサ科も含まれている。	18年度 ～継続中
	普遍研究:カミキリムシ科甲虫の分類	引き続き、アジア産ルリカミキリ族および Tmesisternini の標本の収集を行い、標本、文献調査を行った。	22年度 ～継続中
	普遍研究:香気成分によるバラ属植物の化学分類	日本に自生する野生種16種類の分布と開花期について、文献及び標本による調査を行った。	29年度 ～継続中
	普遍研究:カワリ目の系統分類学的研究・生態学的研究	淡水産カワリ <i>Prasiola japonica</i> は、なぜ日本列島において中央構造線、利根川構造線の南側、太平洋に流入する河川にのみ分布するのか調査をおこなった。結果、生育基物は、カルシウム化合物を含む必要があることが分かった。	28年度 ～継続中
	普遍研究:日華区系植物の細胞分類学的研究	千葉県を中心に調査をおこない、サンプルの採取および証拠標本を作製した。また中国、ヒマラヤの標本整理をおこなった。染色体については、トウダイグサ科、キク科、サトイモ科植物などについて観察した。現在、研究成果を報告する準備を進めている。	26年度 ～継続中
普遍研究:日本産淡水魚類の生物系統地理学的研究	これまでに収集したデータをもとに、東北地方に生息するハナカジカの系統地理学的解析を行ない英文雑誌に投稿した(現在査読中)。	27年度 ～継続中	
普遍研究:鯨類の寛骨および後肢痕跡に関する形態学的研究	大型鯨類3種の寛骨について計21個体の観察および計測を行い、データをとった。これまで採取したデータとあわせ、論文等で発表するための準備をしている。	29年度 ～継続中	
普遍研究:自然の音の録音(生物音響資料)の環境モニタリングや環境学習への活用	東京大学大学院新領域創成科齋藤馨研究室と連携し、舟田池に設置したマイクによる音環境録音から得られる野鳥情報等のツイートによるデータベースの蓄積を、休止となる平成29年9月30日まで継続した。生態園音環境録音(平成元年～平成25年)と生態園舟田池ライブモニタリング録音アーカイブの相互活用は、博物館主催の教育普及行事や図書館総合展コミュニケーションブースなど実践的に行った。	18年度 ～継続中	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間
千葉県立中央博物館	普遍研究:照葉樹林の生態学的研究	照葉樹林の生物多様性を高める要素としての寄生植物や菌従属栄養植物に着目し、房総半島と南西諸島におけるヤドリギ類の分布を調査した。	22年度～継続中
	普遍研究:遷移初期における風の影響	富士山の太郎坊付近にて、イタドリパッチの比高の年間増加量を調べるための、目印を設置した。引き続き、調査を続ける予定。	28年度～継続中
	普遍研究:水辺植生の再生による水環境保全技術の開発	生態園舟田池で得られたこれまでの研究成果に基づき、環境省、宮内庁、水産庁、国土交通省などの全国的取り組み、東京都、茨城県、秋田県、滋賀県、酒々井町、千葉市などの自治体の取り組み、公益財団法人や民間企業の地域に根ざした取り組みなどに生かすことができた。併せて共同で研究成果の活用を目指す取り組みを始めることができた。	22年度～継続中
	普遍研究:昆虫の遺伝子情報から分類と保全生態学を考える	東アジア産のムラサキトビケラをはじめとするトビケラ科・ヒゲナガカワトビケラ科昆虫の分類体系を形態と遺伝子から検討した。国際学会で発表したシグナータムラサキトビケラの論文が Zoosymposia 誌に受理され、共同研究者らとまとめた東アジア全体のヒゲナガカワトビケラ科昆虫の分子系統地理の論文が Freshwater Science 誌に受理された。小糸川上流で採集されたホタルトビケラより共同研究者がその性染色体上の遺伝子構造・配列の解析に成功した。	25年度～継続中
	普遍研究:シギ・チドリ類の越冬生態、特に個体数変動に関する研究	チドリ目の越冬期の生態、特に個体数に関して、現地調査を行った。多くのチドリ科、シギ科の個体数は、激減していたことが判明した。ただし、タグリの個体数変動を解析した結果、本種のみ個体数が増加している傾向がわかった。	18年度～継続中
	普遍研究:芽ばえに関する記載的研究	69種の芽ばえを新たに収集し、写真撮影・形態記載・標本作成を行った。うち48種は今年度ではじめて得られた種で沖縄県・北海道産を含む。また、これらを専用ホルダーに収納してデータを記載し、過年度整理済の標本と合わせた1615点の芽ばえ標本を収蔵庫で整理し、そのリストとともに収蔵庫担当者へ引き継いだ。	18年度～継続中
	普遍研究:干潟に生息するカニ類の生態学的研究	県内に生息する汽水性カニ類の生息および環境の調査を行った。	29年度～継続中
	普遍研究:沿岸域における人間活動が生態系に及ぼす影響	平成29年度秋田県ジオパーク研究助成事業により研究資金を獲得し、山形県飛島で越冬するオオセグロカモメ若齢個体の行動をGPSロガーにより追跡した。秋田県にかほ市周辺におけるハタハタ漁への依存を伺わせるデータ等が得られた。	29年度～継続中
	普遍研究:関東平野における明治10年代の土地利用に関する研究	迅速測図による土地利用把握は、栃木県北東部について地図の着色作業を継続した。迅速測図の視図(風景スケッチ)から景観を探る試みについては千葉県印旛郡域で継続し、現在地の特定と視図内容の検討を進めた。	21年度～継続中
	房総半島の海洋生物相とその特徴:房総半島沿岸の魚類相と繁殖	地元漁業者から提供された魚類の標本登録をはじめ、九十九里浜中部・北部で採集された魚類の収集・登録を行った。	18年度～継続中
	房総半島の海洋生物相とその特徴:房総半島の海産無脊椎動物相	3カ年計画の2年目となる都市近郊の内湾域の生物相調査において、富津岬を調査地として資料収集を行い、これらの標本作成、標本登録を行った。比較のため、広島県竹原市で県外調査を行い、資料を収集した。また、毎年実施する調査として、博物館前の磯および館山市沖ノ島において資料収集を実施した。房総半島新記録となるヨツバネジレカニダマシとゴブセミエビを報告した。	18年度～継続中
	房総半島の海洋生物相とその特徴:房総半島沿岸の海藻相	勝浦市を中心に、適宜採集を行い131点の資料を登録するとともに、県内との比較資料の収集を目的に、瀬戸内海に面した広島県竹原市周辺において海藻の採集を行った。	18年度～継続中
	海博専門研究:房総半島南端に分布する化石サンゴの分類と古環境に関する研究	当該地域及び関連他地域におけるフィールド調査を5回実施し、その成果を年4回実施した化石セミナーの場で報告した。また、海博周辺の磯を中心に打ち上げられた現生サンゴ個体のサンプリングを行い5種の確認がとれている。	29年度～継続中
	海博専門研究:房総半島における自然災害史の研究	複数回の現地調査を行い、新たな史料も見いだすことができた。これまでの調査成果は、君津市で江戸期の富士山噴火について講演、中央博での災害に係る展示で江戸期津波の浸水域の復元、また他地域での津波浸水域復元を論文化するなどして行った。	22年度～継続中
	海博専門研究:魚類の繁殖行動とその進化	鹿児島県奄美大島で潜水観察を行い、アマミホシゾラフグの産卵床形成過程や繁殖周期毎の位置について明らかにした。また、フグの産卵床をSEM法により復元して、その立体構造を明らかにした。	24年度～継続中
	海博専門研究:日本産イシサンゴ類の分類・生物地理に関する研究	鹿児島県奄美大島周辺海域において採集されたイシサンゴ類標本の分類学的検討を行い、15科約230種を同定した。これらのうち、沖縄県西表島以外からは初記録となるセンベイサンゴ属の種について、学会発表を行うとともに論文を発表した。	29年度～継続中
	海博専門研究:日本産共生性コエビ類の分類学的研究	刺胞動物のクダヤギ類に共生するヤイバクレエビ <i>Michaelimenes perucidus</i> を日本から初めて報告するとともに、ヤイバクレエビ属 <i>Michaelimenes</i> をテナガエビ科の新属として創設した (Okuno, 2017a)。また、アゴアマダイ科魚類と共生するテナガエビ科ムカシカクレエビ属のアギトカクレエビ <i>Palaemonella shirakawai</i> を新種として記載した (Okuno, 2017b)。	18年度～継続中
	海博専門研究:原始紅藻綱植物の分類学的、生態学的研究	東京湾多摩川河口において絶滅危惧種紅藻アサクサノリの季節消長を調査し、昨冬との生育状況の比較を行った。また、同地におけるスバビノリの出現場所を確認した。	18年度～継続中
	海博専門研究:イソギンチャク類の分類・生態学的研究	原記載以降記録のなかった本邦産イソギンチャク類について、タイプ標本及び新規に採集された標本の検討により、数種の不明種について再記載を行う準備が整った。このうち1種については先行して口頭発表を行った。クマノ類のホストになる大型のイソギンチャク類の分類の再検討においては、試験的な試料収集・DNA解析を実施し、試行した手順により目的配列のPCR増幅が可能であることを確かめた。	18年度～継続中
	海博専門研究:磯の生態学的研究	県内でモニタリング調査を行った。モニタリングサイト1000事業の調査では、29年度分の成果公表に加え、これまでの約10年間分の取りまとめを行い、公表の準備を進めている。	28年度～継続中

(5) 千葉地域公害防止計画

ア 計画の目標

区分		項目	目標
水質汚濁	(1) 健康項目	ア 水質(底質を含む)	「ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁(水底の底質の汚染を含む。)及び土壌の汚染に係る環境基準について」 (平成11年12月27日環境庁告示第68号)第1の1に定める基準値 ・水質(水底の底質を除く。) 1年平均値が1pg-TEQ/L以下であること。 ・水底の底質 150pg-TEQ/g以下であること。
		イ 地下水	「地下水の水質汚濁に係る環境基準について」 (平成9年3月13日環境庁告示第10号)第1に定める基準値 ・カドミウム 0.003mg/L以下 ・全シアン 検出されないこと。 ・鉛 0.01mg/L以下 ・六価クロム 0.05mg/L以下 ・砒素 0.01mg/L以下 ・総水銀 0.0005mg/L以下 ・アルキル水銀 検出されないこと。 ・PCB 検出されないこと。 ・ジクロロメタン 0.02mg/L以下 ・四塩化炭素 0.002mg/L以下 ・塩化ビニルモノマー 0.002mg/L以下 ・1,2-ジクロロエタン 0.004mg/L以下 ・1,1-ジクロロエチレン 0.1mg/L以下 ・1,2-ジクロロエチレン 0.04mg/L以下 ・1,1,1-トリクロロエタン 1mg/L以下 ・1,1,2-トリクロロエタン 0.006mg/L以下 ・トリクロロエチレン 0.01mg/L以下 ・テトラクロロエチレン 0.01mg/L以下 ・1,3-ジクロロプロペン 0.002mg/L以下 ・チウラム 0.006mg/L以下 ・シマジン 0.003mg/L以下 ・チオベンカルブ 0.02mg/L以下 ・ベンゼン 0.01mg/L以下 ・セレン 0.01mg/L以下 ・硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 10mg/L以下 ・ふっ素 0.8mg/L以下 ・ほう素 1mg/L以下 ・1,4-ジオキサン 0.05mg/L以下
	(2) 生活環境項目	ア 河川	「水質汚濁に係る環境基準について」 (昭和46年12月28日環境庁告示第59号)第1の2の(1)に定める基準値 ア 河川 生物化学的酸素要求量 A類型 2mg/L以下 B類型 3mg/L以下 C類型 5mg/L以下 D類型 8mg/L以下 E類型 10mg/L以下
		イ 湖沼	イ 湖沼 化学的酸素要求量 A類型 3mg/L以下 B類型 5mg/L以下 全窒素 全磷
		ウ 海域	ウ 海域 化学的酸素要求量 A類型 2mg/L以下 B類型 3mg/L以下 C類型 8mg/L以下 全窒素 全磷 II類型 0.3mg/L以下 0.03mg/L以下 III類型 0.6mg/L以下 0.05mg/L以下 IV類型 1mg/L以下 0.09mg/L以下

イ 千葉地域公害防止対策事業計画に係る地方公共団体等の講ずる施策に要する経費

(28～32年度, 単位: 百万円)

事業名		計画期間内計画事業費	
公害防止対策事業等	下水道 (終末処理場等)	特定公共下水道	—
		都市下水路 (公害防除)	—
		終末処理場 (公共下水道)	38,716
		終末処理場 (流域下水道)	54,376
		小計	93,092
	しゅんせつ・ 導水等	河川しゅんせつ	2,150
		港湾しゅんせつ	—
		漁港しゅんせつ	—
		漁場しゅんせつ	—
		導水	—
		その他	—
		小計	2,150
	公害対策 土地改良	公害防除特別土地改良	—
		農業用水水質障害対策	—
		小計	—
	ダイオキシン類による土壌汚染対策		—
	計		95,242
特例負担 非適用事業	下水道 公共下水道等 (管渠)	117,332	
計		117,332	
合計		212,574	

(6) 環境保全協定

ア 環境保全協定締結工場 (30年3月末現在)

関係市	工場名	所在地	締結年月日	
千葉市	JFEスチール(株) 東日本製鉄所(千葉地区)	千葉市中央区川崎町1	22.2.17	
	東京電力フュエル&パワー(株) 千葉火力発電所	千葉市中央区蘇我町2-1377	22.2.17	
	JFE鋼板(株) 東日本製造所(千葉地区)	千葉市中央区塩田町385-1	22.2.17	
	新東日本製糖(株) 本社工場	千葉市美浜区新港36	22.2.17	
	サミット美浜パワー(株) 千葉みなと発電所	千葉市美浜区新港35	22.2.17	
	(株) J-オイルミルズ 千葉工場	千葉市美浜区新港230	22.2.17	
	美浜シーサイドパワー(株) 新港発電所	千葉市美浜区新港228-1	22.2.17	
市原市	昭和電工(株) 千葉事業所	市原市八幡海岸通3	22.2.17	
	キャボットジャパン(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通3	22.2.17	
	王子コーンスターチ(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通9	22.2.17	
	DIC(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通12	22.2.17	
	旭硝子(株) 千葉工場	市原市五井海岸10	22.2.17	
	JNC石油化学(株) 市原製造所	市原市五井海岸5-1	22.2.17	
	丸善石油化学(株) 千葉工場	市原市五井海岸3	22.2.17	
	コスモ石油(株) 千葉製油所	市原市五井海岸2	22.2.17	
	東京電力フュエル&パワー(株) 五井火力発電所	市原市五井海岸1	22.2.17	
	デンカ(株) 千葉工場	市原市五井南海岸6	22.2.17	
	日本曹達(株) 千葉工場	市原市五井南海岸12-8	22.2.17	
	KHネオケム(株) 千葉工場	市原市五井南海岸11	22.2.17	
	宇部興産(株) 千葉石油化学工場	市原市五井南海岸8-1	22.2.17	
	JXTGエネルギー(株) 千葉工場	市原市千種海岸1	22.2.17	
	東レ(株) 千葉工場	市原市千種海岸2-1	22.2.17	
	JSR(株) 千葉工場	市原市千種海岸5	22.2.17	
	三井化学(株) 市原工場	市原市千種海岸3	22.2.17	
	出光興産(株) 千葉事業所	市原市姉崎海岸2-1	22.2.17	
	東京電力フュエル&パワー(株) 姉崎火力発電所	市原市姉崎海岸3	22.2.17	
	住友化学(株) 千葉工場(姉崎地区)	市原市姉崎海岸5-1	22.2.17	
	日本板硝子(株) 千葉事業所	市原市姉崎海岸6	22.2.17	
	古河電気工業(株) 千葉事業所	市原市八幡海岸通6	22.2.17	
	日立化成(株) 五井事業所	市原市五井南海岸14	22.2.17	
	三井造船(株) 千葉事業所	市原市八幡海岸通1	22.2.17	
	三菱製鋼(株) 千葉製作所	市原市八幡海岸通1-6	22.2.17	
	三井製糖(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通2-16	22.2.17	
	京葉モノマー(株)	市原市五井南海岸11-6	22.2.17	
	市原エコセメント(株)	市原市八幡海岸通1-8	22.2.17	
	(株) ベイサイドエナジー 市原発電所	市原市五井南海岸8-9	22.2.17	
	市原パワー(株)	市原市八幡海岸通1	27.3.31	
	袖ヶ浦市	住友化学(株) 千葉工場(袖ヶ浦地区)	袖ヶ浦市北袖9-1	22.2.17
		富士石油(株) 袖ヶ浦製油所	袖ヶ浦市北袖1	22.2.17
吉野石膏(株) 千葉第一工場		袖ヶ浦市北袖18	22.2.17	
広栄化学工業(株) 千葉工場		袖ヶ浦市北袖25	22.2.17	
日産化学工業(株) 袖ヶ浦工場		袖ヶ浦市北袖11-1	22.2.17	
日本燐酸(株)		袖ヶ浦市北袖14	22.2.17	
東京電力フュエル&パワー(株) 袖ヶ浦火力発電所		袖ヶ浦市中袖2-1	22.2.17	
旭化成(株) 川崎製造所千葉工場		袖ヶ浦市中袖5-1	22.2.17	
チヨダウーテ(株) 千葉工場		袖ヶ浦市北袖12-1	22.2.17	
吉野石膏(株) 千葉第二工場		袖ヶ浦市南袖52	22.2.17	
(株) 荏原製作所 袖ヶ浦事業所		袖ヶ浦市中袖20-1	22.2.17	
東京瓦斯(株) 袖ヶ浦LNG基地		袖ヶ浦市中袖1-1	22.2.17	
(株) 中袖クリーンパワー 中袖クリーンパワー発電所		袖ヶ浦市中袖5-1	22.2.17	
吉野石膏(株) 千葉第三工場		袖ヶ浦市南袖46-48	22.2.17	
エコシステム千葉(株)		袖ヶ浦市長浦拓1号1-51	22.2.17	
日本テクノ(株) 袖ヶ浦グリーンパワー		袖ヶ浦市南袖50-1	24.6.29	
(株) 新中袖発電所 新中袖発電所		袖ヶ浦市中袖5-2	26.8.29	
木更津市	(株) かずさクリーンシステム	木更津市新港17-2	22.2.17	
君津市	君津共同火力(株) 君津共同発電所	君津市君津1	22.2.17	
木更津市 君津市 富津市	新日鐵住金(株) 君津製鐵所	君津市君津1	22.2.17	
富津市	東京電力フュエル&パワー(株) 富津火力発電所	富津市新富25	22.2.17	
	新日鐵住金(株) 技術開発本部	富津市新富1	22.2.17	
計			51社59工場	

イ かずさ環境協定締結事業所（30年3月末現在）

立地市	事業所	協定締結日
木更津市	(公財) かずさディー・エヌ・エー研究所	6. 6. 21
	千葉県かずさインキュベーションセンター	10. 12. 28
	(独) 中小企業基盤整備機構 かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ, かずさバイオインキュベータ)	12. 11. 10
	(独) 製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター (生物遺伝資源保存施設, 生物遺伝資源開発施設)	14. 2. 13
	スマートソーラー (株) かずさソーラーファクトリー	20. 8. 19
	三愛プラント工業 (株) クリーンテック事業本部 かずさクリーンテック事業所	21. 7. 31
	(株) 東京機械製作所 かずさテクノセンター	23. 4. 1
	(公財) 地球環境産業技術研究機構/Green Earth Institute (株) Green Earth 研究所	25. 12. 24
	(株) エジソンパワー 本社工場	25. 12. 24
	荏原実業 (株) かずさ工場	26. 6. 27
	多摩川スカイプレジジョン (株)	26. 10. 2
	SUS (株) 千葉事業所	28. 3. 10
	社会福祉法人かずさ萬燈会 八天堂きさらづ	30. 1. 15
	君津市	佐藤製薬 (株) かずさアカデミア工場
河村産業 (株) かずさ工場		15. 5. 2
児玉工業 (株) 本社工場		17. 7. 22
(株) 弘洋 かずさアカデミア工場		18. 11. 1
日伸精機 (株) かずさ工場		20. 3. 28
(株) アウレオ かずさ工場		20. 6. 23
黒田精工 (株) かずさアカデミア工場		20. 7. 14
I M I T E X (株) かずさ研究所		20. 12. 16
(株) ドペル 本社工場		27. 2. 19
中嶋産業 (株) 関東支店 かずさ工場		28. 12. 21

(7) 環境関係各種機関設置状況

ア 審議機関等

種類	名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
審議機関等	千葉県環境影響評価委員会 (環境政策課)	11. 4. 30	千葉県行政組織条例	千葉県環境影響評価条例に規定する事項その他環境影響評価に関し知事が必要と認める事項について調査審議し、これに関し必要と認める事項を知事に答申する。	学識経験者 15名 (20名以内)
	景観等影響評価専門委員会 (自然保護課)	2. 9. 1	千葉県自然公園等における建築物等の建設に係る指導要綱	知事の諮問に応じ、景観等影響評価に関し意見を述べるほか、景観等影響評価に係る技術的な事項及び知事が必要と認める事項を調査審議する。	学識経験者 (10名)
	千葉県自動車排出窒素酸化物総量削減計画等策定協議会 (大気保全課)	5. 2. 18	自動車NOx・PM法	自動車NOx・PM法に基づく特定地域に係る自動車排出窒素酸化物総量削減計画及び粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する。	知事、公安委員会委員長、関係市町村の長、関係地方行政機関の長、関係道路管理者、事業者の代表者、住民の代表者 35名以内
	千葉県環境審議会 (環境政策課)	6. 8. 1	環境基本法、自然環境保全部	県の環境保全に関して基本的事項を調査審議する。	県議会議員、学識経験者、住民の代表者、市及び町村の代表者 47名以内 特別委員 6名
	千葉県廃棄物処理施設設置等審議会 (廃棄物指導課)	25. 7. 9	千葉県行政組織条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定による意見書、並びにその他廃棄物処理施設に関する事項等について調査審議する。	学識経験者 7名
	千葉県地質環境対策審議会 (水質保全課)	25. 7. 9	千葉県行政組織条例	地盤沈下、地下水汚染及び土壌汚染の対策に関する重要事項について調査審議する。	学識経験者 8名 (10名以内)
法に基づく 審査機関	千葉県公害審査会 (環境政策課)	46. 3. 15	千葉県行政組織条例 (公害紛争処理法)	公害紛争処理法に基づき公害に係る紛争について、あつせん、調停又は仲裁を行う。また、県環境保全条例に基づき、地下水位の著しい低下に係る紛争について、あつせんを行う。	人格が高潔で識見の高い者 13名 (15名以内)

(注) 定数と現員数に相違ある場合は () 中に定数を示した。

イ 協議・協力機関

(ア) 各県との協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構 成
関東地区地盤沈下調査測量協議会	37. 10. 1	関東地区地盤沈下調査測量協議会規約	地盤沈下調査を担当する関係機関相互の連絡を密にする。	関係 11 都県市 国土地理院
全国大気汚染防止連絡協議会	38. 12. 5	全国大気汚染防止連絡協議会規約	大気汚染防止に係る行政相互の協力連携体制の確保とそれに必要な情報交換の円滑化を図る。	47 都道府県及び大気汚染防止法政令市等
関東地方水質汚濁対策連絡協議会	33. 10. 1	関東地方水質汚濁対策連絡協議会規約	関東地方の主要河川(利根川、荒川、多摩川等)の水質の実態把握、汚濁過程の究明、汚濁防止対策の樹立に資する。	関係 12 都県市 国土交通省 水資源機構
関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会	50. 3. 25	関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会会則	産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整等を行うことにより、産業廃棄物の処理対策の円滑な運営を図る。	関係 10 都県 16 市
東京湾岸自治体環境保全会議	50. 8. 22	東京湾岸自治体環境保全会議規約	東京湾の水質浄化を図るため、関係自治体が協議し、連带的・統一的な施策を推進する。	東京湾岸の1都2県6区16市1町
首都圏自然歩道連絡協議会	53. 9. 8	首都圏自然歩道連絡協議会規約	会員相互の連絡を密にし、首都圏自然歩道の普及啓発活動を行うとともに利用の促進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構 成
主要都道府県産業廃棄物担当課長会議	55. 11. 12	主要都道府県産業廃棄物担当課長会議会則	産業廃棄物処理対策に関する全国的な共通課題について相互に連絡調整及び調査検討を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、産業廃棄物行政の発展向上に資する。	関係 15 都道府県
九都県市首脳会議環境問題対策委員会	元. 11. 16	九都県市首脳会議の下部組織として設置	首都圏環境宣言等を踏まえ快適な地域環境を創造し、このことを通じて地球環境の保全に貢献するため九都県市として共同協調して取り組むべき方策について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
九都県市廃棄物問題検討委員会	61. 6. 11	九都県市首脳会議の下部組織として設置	資源循環型社会の構築を目指し、九都県市が共同・協調し、広域的な対応が求められる廃棄物処理に関する方策等について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
全国生活排水対策連絡協議会	55. 9. 2	全国生活排水対策連絡協議会規約	全国都道府県における生活排水対策行政の推進を図る。	44 都道府県関係部局
関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会	04. 12. 10	関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会規約	関東平野北部における地下水採取による地盤沈下を防止し、地下水の保全を図るため情報交換、連絡調整を行う。	国土交通省等 7 省、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、さいたま市

(イ) 県、市町村の協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構 成
千葉県環境衛生促進協議会	37. 6. 5	千葉県環境衛生促進協議会会則	資源循環型社会の構築を目指し、廃棄物の処理及び清掃等に関する事業の施策促進を図る。	県、市町村及び一部事務組合
新川汚染防止対策協議会	44. 7. 22	新川汚染防止対策協議会会則	新川及びその支川の水質保全及び汚染防止を図るとともに、良好な河川環境を維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係 3 市町、関係団体
印旛沼水質保全協議会	46. 8. 28	印旛沼水質保全協議会会則	印旛沼の水質を保全するための必要な事業を実施し、印旛沼の広域価値を増進するとともに、良好な生活環境を保全する。	県、関係 13 市町、関係団体等
栗山川汚染防止対策協議会	47. 6. 10	栗山川汚染防止対策協議会会則	栗山川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係 6 市町村、関係団体等
九十九里地域地盤沈下対策協議会	47. 6. 14	九十九里地域地盤沈下対策協議会規約	九十九里地域の地盤沈下に伴う被害を未然に防止し、地域の健全な発展と地域住民の福祉の増進に資する。	県、関係 14 市町村
夷隅川等浄化対策推進協議会	48. 9. 26	夷隅川等浄化対策推進協議会規約	夷隅川等河川に関係する企業及び組合等が一体となり、浄化対策を積極的に図るとともに地域住民の生活環境保全に寄与する。	県、関係 4 市町 県関係企業 団体等
手賀沼水環境保全協議会	50. 2. 18	手賀沼水環境保全協議会会則	手賀沼及びその流域の総合的な水環境保全について必要な対策を協議・推進し、恵み豊かな手賀沼の再生と流域住民の良好な生活環境を保全する。	県、関係 7 市、関係団体
千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会	58. 5. 16	千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会設置運営要領	美しいふるさとづくり運動推進要綱に基づき、県民運動を一体的、かつ円滑に推進する。	県、各種団体
美しい作田川を守る会	60. 1. 30	美しい作田川を守る会会則	作田川及び支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係 4 市町、関係団体等
黒部川貯水池水質保全対策協議会	06. 10. 21	黒部川貯水池水質保全対策協議会規約	黒部川貯水池の水質保全に関し、関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、水質保全の各種施策の円滑な推進に寄与する。	県、関係 3 市町、関係団体
高滝ダム貯水池水質保全対策協議会	63. 7. 18	高滝ダム貯水池水質保全対策協議会規約	高滝ダム貯水池の水質保全に関して関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、各種対策の推進に寄与する。	県、関係 2 市町
一宮川等流域環境保全推進協議会	03. 4. 23	一宮川等流域環境保全推進協議会会則	一宮川及び支川の水質と環境を保全し、汚濁防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係 7 市町、関係団体等
美しい木戸川を守る会	04. 5. 27	美しい木戸川を守る会会則	木戸川及び支川の水質と環境を保全し、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る。	県、関係 5 市町村、関係団体

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構 成
県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議	10. 4. 1	県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議設置要綱	県立九十九里自然公園車両乗入れ規制における効果的な乗入れ防止対策の推進を図る。	県関係課長等 7名 関係市町村 9名
石綿(アスベスト)対策連絡会議	18. 3. 1	千葉県内における建築物等の解体工事に係る石綿の飛散及びびく露防止に関する協定	石綿を取り扱う建築物等の解体工事に伴う労働者の健康被害の発生及び周辺環境への石綿の飛散防止の徹底を図る。	千葉労働局 県 関係 6市
海匝地域北東部地下水保全対策協議会	19. 1. 18	海匝地域北東部地下水保全対策協議会設置要領	海匝地域北東部の地下水保全に関する適切かつ総合的な対策を推進する。	県 関係 2市 関係団体等
養老川水質汚染問題連絡会議	11. 8. 25	養老川水質汚染問題連絡会議運営要領	廃棄物埋立跡地から養老川へ汚染物質が流入している問題に関し、汚染拡大防止の対策を検討・実施する。	県 市原市
千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議	14. 11. 21	千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議規約	地質調査資料の収集・管理及び公開の実施並びに地質環境インフォメーションバンクの円滑な運営を図る。	県 千葉市外 3市町
千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会	02. 9. 11	千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会設置要領	湖沼の水質浄化を図るため、湖沼水質保全計画等の策定及び推進を図る。	県関係課長及び県環境研究センター長等 17名 市町 16名
千葉港市原地先(市原港)の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議	14. 12. 24	千葉港市原地先(市原港)の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議設置要綱	市原港内の高濃度のダイオキシン類に汚染された底質の環境修復に向けて、関係機関との調整を図る。	委員(関係課長、関係出先機関の長、関係市) 7名 オブザーバー(国の関係機関) 2名
千葉県天然ガス環境対策協議会	08. 03. 26	千葉県天然ガス環境対策協議会規約	天然ガスかん水の採取に伴う地盤沈下の防止等に資するため、対策及び適正採取の方策等について協議・検討する。	県、茂原市、関係企業 オブザーバー(国の関係機関)

(ウ) 県庁内の協議機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
美しいふるさとづくり運動推進連絡会議	58. 4. 1	美しいふるさとづくり運動推進連絡会議設置要領	美しいふるさとづくり運動を一体的かつ円滑に推進する。	委員(関係部長等) 13名 幹事(関係課長等) 19名
地下水汚染対策連絡会	59. 11. 22	地下水汚染対策連絡会設置要領	地下水汚染対策に関し、関係部局相互の連絡調整を図り総合的な対策を推進する。	関係課長 11名
千葉県廃棄物処理施設設置等協議会	61. 4. 1	千葉県廃棄物処理施設設置等協議会要領	廃棄物処理施設の設置等の計画について適正な指導を期するため、調査審査する。	関係課長等 34名
千葉県環境基本計画推進会議	19. 3. 16	千葉県環境基本計画推進会議設置要綱	千葉県環境基本計画の推進を図るため、計画の策定、見直しや推進に関する事項を検討する。	会長: 知事 委員: 副知事、各部局長
自然公園等における建築物等対策協議会	02. 9. 1	千葉県自然公園等における建築物等の建設に係る指導要綱	自然公園内における建築物等の建設に関し、実施する事前協議において審査及び調整等を行う。	委員(関係課長) 20名
千葉県ヤマビル等被害対策会議	04. 7. 20	千葉県ヤマビル等被害対策会議設置要領	ヤマビル・マダニ被害の軽減を図るため、県庁関係機関が行う調査研究等を効果的に進めるとともに、駆除実行体制の整備を図ることを目的として必要な協議を行う。	委員(関係課長) 17名
千葉県環境学習推進連絡会議	05. 1. 8	千葉県環境学習推進連絡会議設置要綱	千葉県における環境学習施策を総合的かつ効果的に推進する。	関係課長、室長 23名
東京湾青潮等調査連絡会議	07. 1. 12	東京湾青潮等調査連絡会議設置要領	東京湾の青潮等水質悪化事象について、各部局相互の情報交換、連絡調整を図り、改善関連施策の検討を行う。	会長: 環境生活部次長 関係課副課長等 10名
東京湾総量削減計画連絡会議	12. 6. 15	東京湾総量削減計画連絡会議設置要綱	東京湾における富栄養化防止等の水質保全に関し、総量削減計画の推進等を協議する。	会長: 環境生活部次長 関係課長 15名
バイオマス庁内連絡会議	15. 7. 14	バイオマス庁内連絡会議設置要綱	バイオマスの利活用促進に関して関係各課が意見の交換、施策の検討を行う。	会長 副知事 委員 関係部長 6名 幹事 関係課長 26名

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構成
千葉県三番瀬再生計画策定・推進会議	16. 2. 18	千葉県三番瀬再生計画策定・推進会議設置要綱	千葉県三番瀬再生計画の策定及び策定に係る重要事項の審議並びに各部局間の総合的な調整、計画に掲げられた事業の推進を図る。	会長：副知事 委員：関係部長等 6名 幹事：関係課長等 20名
千葉県使用済自動車適正処理協議会	16. 6. 9	千葉県使用済自動車の適正処理に関する指導要綱	使用済自動車の解体施設や解体自動車の破砕施設の設置等について適正な指導を期する。	委員（関係課長、関係出先機関の長）32名
千葉県アスベスト問題対策会議	17. 9. 22	千葉県アスベスト問題対策会議設置要綱	アスベスト問題に係る専門的・横断的な施策・方針の決定並びに実施。	会長：環境生活部長 関係部局長 12名
千葉県省エネルギー等対策推進本部	23. 4. 20	千葉県省エネルギー等対策推進本部設置要綱	東日本大震災に伴う県内の電力供給不足に対応するとともに、省エネルギー・新エネルギーの一層の推進を図る。	本部長：知事 副本部長：副知事 本部長：各局長
千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議	23. 11. 1	千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議設置要綱	千葉県における自動車環境対策を推進する。	委員（関係課長）19名